

I. 調査の実施概要

1. 調査の目的・対象・方法・期間（p.1）

調査目的	令和6年度（2024年度）～令和11年度（2029年度）を計画期間とする『豊中市第六次障害者長期計画』、令和6年度（2024年度）～令和8年度（2026年度）を計画期間とする『第7期豊中市障害福祉計画・第3期豊中市障害児福祉計画』策定にあたり、市内障害児者の状況やニーズを把握するために行うもの。	
調査対象数と回答者数	調査① 18歳以上の障害福祉サービス利用者	745人/1,500人(49.7%)
	調査② 18歳以上の障害福祉サービス未利用者	522人/1,000人(52.2%)
	調査③ 18歳未満の障害のある市民	262人/500人(52.4%)
	調査④ 18歳以上の障害のない市民	427人/1,000人(42.7%)
	調査⑤ 施設入所者	142人/230人(61.7%)
	調査⑥ 通所支援受給者証を持つ児童	266人/499人(53.3%)
	※調査①から④、⑥は無作為抽出、⑤は全数調査。	

II. 調査の結果概要

1. 回答者の属性（p.4～5）

(1) 回答者の属性

- ・日常生活で介助や支援を必要とする人は、サービス利用者では67.6%、障害児では82.9%、通所支援受給者証を持つ児童では77.8%となっています。一方、サービス未利用者では34.4%となっています。
- ・施設入所者の71.8%が5年以上入所しています。

(2) 介助・支援を必要とする人の介護・支援状況

- ・主に介助・支援をしてくれる人は18歳以上のサービス利用者では父や母が61.1%で最も多く、サービス未利用者では子ども・子どもの配偶者・孫が45.1%が最も多くなっています。
- ・主に介助・支援をしてくれる人の年齢は18歳以上のサービス利用者で35.4%、サービス未利用者で50.0%が65歳以上を占めており、健康状態についても、いずれも30%以上が通院中としています。

2. 政策指標に関わる状況（p.6～8）

・ライフスタイルに応じた生活ができているか

- ・18歳以上のサービス利用者の49.0%がライフスタイルに応じた生活ができていると感じており、前回調査の63.1%から14.1ポイント下降しています。
- ・18歳以上のサービス未利用者の57.9%がライフスタイルに応じた生活ができていると感じており、前回調査の72.2%から14.3ポイント下降しています。
- ・18歳未満の障害のある市民の60.3%がライフスタイルに応じた生活ができていると感じており、前回調査の72.1%から11.8ポイント下降しています。

3. 重点課題に関わる状況

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行（p.67～p.72）

- ・施設入所者が施設を退所して地域で生活したいと思ったかは、「はい」が16.9%、「いいえ」が14.1%、「わからない」が66.2%でした。
- ・障害種別でみると、身体障害のある人は「はい」が全体よりも高くなっています。
- ・入所年数別でみると、入所年数が長くなるほど退所意向が低くなる傾向がみられます。
- ・施設入所者が地域の生活で不安に思うことは、「施設外の生活をよく知らない」(20.4%)、「自分の健康状態や体力、体の動きに不安がある」(16.2%)、「住みたい場所で、年を重ねても安心して暮らせる医療を受けられるか」(14.8%)が上位となっています。
- ・入所年数別でみると、年数が長くなるほど地域での生活に不安に思うことが多くなる傾向がみられます。
- ・施設入所者が地域への不安が解消されたらすぐに地域で暮らしてみたいかについて「すぐに暮らしてみたい」は3.5%とわずかで、「わからない」が75.4%となっています。
- ・入所年数別でみると、5年未満の人は「すぐに暮らしてみたい」8.3%みられますが、5年以上では2.0%以下まで低下しています。

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（p.171）

- ・地域移行支援の利用意向は「利用してみたい」が16.2%、「利用したくない」が4.9%、「わからない」が70.4%となっています。

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（p.64～p.66）

・地域での生活に必要なとする支援（18歳以上の障害福祉サービス利用者）

- ・希望する生活に必要なとする支援は、「経済的な負担の軽減」(55.6%)、「障害のある人に適した住居の確保」(44.2%)、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」(43.5%)が上位となっています。
- ・居住地別にみると、北東部圏域では、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が全体と比べて高くなっています。
- ・年齢別でみると、18～39歳では「地域住民等の理解」をはじめ、多くの支援を必要としている様子が見えます。また「経済的な負担の軽減」、「障害のある人に適した住居の確保」など多くの項目では年齢が高くなるほどニーズは低下する傾向がみられる一方で、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること（通院や往診を含みます）」は年齢が高くなるほど上昇する傾向がみられます。
- ・障害種別でみると、発達障害のある人は多くの支援を必要としている様子が見えます。
- ・ライフスタイルに応じた生活ができているか別でみると、できていないと感じている方は、できていると感じている方と比べて全ての項目の数値が高くなっています。

・地域での生活に必要なとする支援（18歳以上の障害福祉サービス未利用者）

- ・希望する生活に必要なとする支援は、「経済的な負担の軽減」(51.1%)、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること（通院や往診を含む）」(50.2%)、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」(39.1%)が上位となっています。
- ・居住地別にみると、北東部圏域では、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること（通院や往診を含む）」が全体と比べて高くなっています。
- ・年齢別でみると、18～39歳では「経済的な負担の軽減」をはじめ、多くの支援を必要としている様子が見えます。「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること（通院や往診を含みます）」、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」は年齢が高くなるほど上昇する傾向がみられ、その他の多くの項目は低下する傾向がみられます。
- ・障害種別でみると、精神障害のある人は「経済的な負担の軽減」をはじめ、多くの支援を必要としている様子が見えます。

- ・身障種類別で見ると内部障害のある人は、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること（通院や往診を含む）」が全体と比べて高くなっています。
- ・ライフスタイルに応じた生活ができているか別で見ると、できていないと感じている方は、「経済的な負担の軽減」が、できていると感じている方と比べて高くなっています。

・地域での生活に必要とする支援（18歳未満の障害のある市民）

- ・希望する生活に必要なとする支援は、「経済的な負担の軽減」（68.3%）、「障害のある人に適した住居の確保」（51.9%）、「生活訓練等の充実」（45.4%）が上位となっています。
- ・前回調査と比べると、「障害のある人に適した住居の確保」、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が上昇しています。
- ・居住地別にみると、北西部圏域では「生活訓練等の充実」が全体と比べて高くなっています。また、中部圏域、中西部圏域は多くの支援を必要としている様子が見られます。
- ・年齢別で見ると5～9歳では「障害のある人に適した住居の確保」をはじめとして、多くの支援を必要としている様子が見られます。
- ・障害種別で見ると、身体障害のある人は「必要な在宅サービスが適切に利用できること」、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること（通院や往診を含む）」が、難病の人は「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること（通院や往診を含む）」、発達障害のある人は「コミュニケーションについての支援」が全体と比べて高くなっています。
- ・ライフスタイルに応じた生活ができているか別で見ると、できていないと感じている方は、多くの支援を必要としている様子が見られます。

（4）福祉施設から一般就労への移行等（p.48～p.50）

・働くことへの意識（18歳以上の障害福祉サービス利用者）

- ・就労意向をみると、「障害のない人と同じ職場で働きたい」（17.9%）、「自宅でできる仕事をしたい」（8.5%）、「障害のある人のための施設で生産活動をしたい」（20.5%）を合わせて46.9%がいずれかの形で働く、もしくは生産活動をしたいと考えています。
- ・年齢別で見ると、18～39歳では56.7%が就労意向をしめしており、他の年代と比べて高くなっていますが、年齢が高くなるにつれて就労意向が低下する傾向が見られます。
- ・障害種別で見ると、精神障害のある人、発達障害のある人は「障害のない人と同じ職場で働きたい」という意向が他層よりも高く、知的障害のある人は「障害のある人のための施設で生産活動をしたい」という意向が他層よりも高くなっています。

・働くことへの意識（18歳以上の障害福祉サービス未利用者）

- ・就労意向をみると、「障害のない人と同じ職場で働きたい」（14.0%）、「自宅でできる仕事をしたい」（9.8%）、「障害のある人のための施設で生産活動をしたい」（1.0%）を合わせて24.8%がいずれかの形で働く、もしくは生産活動をしたいと考えています。
- ・年齢別で見ると、18～64歳は50%以上が就労意向をしめしています。
- ・障害種別で見ると、精神障害のある人は就労意向が44.6%と他の障害のある人と比べて高く、その中でも「自宅でできる仕事をしたい」が他の障害のある人よりも高くなっています。

（5）障害児支援の提供体制の整備等（p.78）

- ・通所支援受給者証を持つ児童のサービス利用状況を見ると、「児童発達支援」（57.5%）、「放課後等デイサービス」（48.5%）が上位となっています。

（6）相談支援体制の充実・強化等（p.9～11、p.15～23、p.119～120）

・家族・親戚や日頃通う場所以外への相談状況（18歳以上の障害福祉サービス利用者）

- ・家族・親戚や日頃通う場所以外に相談をしたことが「ある」のは、35.0%で、前回調査と比べると9.6ポイント低下しています。
- ・居住地別で見ると、北東部圏域、北西部圏域、中東部圏域では「ない」が全体と比べてやや高くなっています。
- ・年齢別で見ると、18～39歳では「ない」が63.0%で、40歳以上と比べてやや高くなっています。
- ・障害種別で見ると、精神障害のある人、発達障害のある人は40%以上が相談しており、全体と比べて高い一方で、身体障害のある人、知的障害のある人は「ない」が60%以上と他の障害と比べて高くなっています。

・家族・親戚や日頃通う場所以外への相談状況（18歳以上の障害福祉サービス未利用者）

- ・家族・親戚や日頃通う場所以外に相談をしたことが「ある」のは、20.9%です。
- ・居住地別で見ると、北中部圏域、中部圏域では「ない」が全体と比べてやや高くなっています。
- ・年齢別で見ると、年齢が高くなるほど「ある」が低くなる傾向が見られます。
- ・障害種別で見ると、精神障害のある人は29.2%が相談しており、全体と比べてやや高くなっています。

・家族・親戚や日頃通う場所以外への相談状況（18歳未満の障害のある市民）

- ・家族・親戚や日頃通う場所以外に相談をしたことが「ある」のは、34.7%で、前回調査と比べると6.1ポイント低下しています。
- ・居住地別で見ると、北東部圏域では「ある」が全体と比べて高くなっている一方で、中部圏域、中西部圏域では「ない」が全体と比べてやや高くなっています。
- ・年齢別で見ると、年齢が高くなるほど「ある」が低くなる傾向が見られます。
- ・障害種別で見ると、難病のある人は「ない」が全体と比べて高くなっています。

・相談先の評価理由について（18歳以上の障害福祉サービス利用者）

- ・「障害への理解がたりないと感じた」（42.0%）、「困ったことや心配に思うことを理解してもらえなかった」（32.0%）、「専門的な助言を受けられなかった」（26.0%）が上位となっています。

・相談先の評価理由について（18歳以上の障害福祉サービス未利用者）

- ・「困ったことや心配に思うことを理解してもらえなかった」（31.6%）、「話を聞いてもらえなかった」「専門的な助言を受けられなかった」（いずれも26.3%）が上位となっています。

・相談しない理由（18歳以上の障害福祉サービス利用者）

- ・「どこに相談したらいいかわからない（相談できる場所の情報がない）」（26.9%）、「相談したいことがない（困っていない）」（21.8%）、「専門的に相談したり、助言を受けられる場所がない」（13.9%）が上位となっています。
- ・居住地別で見ると、北東部圏域と北中部圏域では「どこに相談したらいいかわからない（相談できる場所の情報がない）」が30%以上で全体よりやや高くなっています。北西部圏域では「専門的に相談したり、助言を受けられる場所がない」、「相談できる場所が近くにない」が他圏域と比べて高くなっています。
- ・障害種別で見ると、発達障害のある人は「専門的に相談したり、助言を受けられる場所がない」が全体と比べて高くなっています。

・相談しない理由（18歳以上の障害福祉サービス未利用者）

- ・「相談したいことがない（困っていない）」（37.0%）、「どこに相談したらいいかわからない（相談できる場所の情報がない）」（21.8%）、「専門的に相談したり、助言を受けられる場所がない」（9.1%）が上位となっています。
- ・居住地別でみると、北西部圏域では「どこに相談したらいいかわからない（相談できる場所の情報がない）」が、北中部圏域では「専門的に相談したり、助言を受けられる場所がない」が、北東部圏域では「障害や病気のため、相談窓口などに出向けない」が他の圏域より高くなっています。
- ・障害種別でみると、精神障害のある人は「どこに相談したらいいかわからない（相談できる場所の情報がない）」が全体と比べて高くなっています。

・相談しない理由（18歳未満の障害のある市民）

- ・「どこに相談したらいいかわからない（相談できる場所の情報がない）」（31.1%）、「相談したいことがない（困っていない）」（19.8%）、「専門的に相談したり、助言を受けられる場所がない」（13.2%）が上位となっています。

・今後の相談支援体制への希望（18歳以上の障害福祉サービス利用者）

- ・「福祉の専門職を配置した相談窓口の整備」が 37.7%で最も多く、次いで「障害に関わる診断や治療・ケアに関する医療面での相談」が 31.0%、「休日や夜間の電話相談」が 27.5%となっています。

・今後の相談支援体制への希望（18歳以上の障害福祉サービス未利用者）

- ・「休日や夜間の電話相談」が 24.5%で最も多く、次いで「福祉の専門職を配置した相談窓口の整備」が 19.5%、「障害に関わる診断や治療・ケアに関する医療面での相談」が 17.2%となっています。

・今後の相談支援体制への希望（18歳未満の障害のある市民）

- ・「将来の自立生活に向けた指導や相談」が 57.6%で最も多く、次いで「障害に関わる診断や治療・ケアに関する専門的な相談」が 57.3%、「医療・福祉・保健・教育など各分野が連携した総合的で一貫した相談支援体制」が 54.2%となっています。

（7）障害福祉サービス等の質を向上させる取組に係る体制の構築（p.151～p.155）

・利用サービスの不満点の有無（18歳以上の障害福祉サービス利用者）

- ・24種のサービスのうち、短期入所、重度訪問介護、行動援護、居宅介護、移動支援、同行援護、日中一時支援、生活介護の8種のサービスにおいて、不満が「ある」が「ない」を上回っています。

・利用サービスの不満点の有無（18歳未満の障害のある市民）

- ・15種のサービスのうち、児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援、補装具、日常生活用具、通学支援サービスの6種のサービスにおいて、不満が「ある」が「ない」を上回っています。

・利用サービスの不満点の有無（通所支援受給者証を持つ児童）

- ・6種のサービスのうち、放課後等デイサービスで不満が「ある」が「ない」を上回っています。

4. 新たな設問

（1）新型コロナウイルスにより困ったもの（p.85）

・（18歳以上の障害福祉サービス利用者）

- ・外出機会の減少（59.7%）、活動の機会の減少（43.0%）、困ったことはない（18.1%）、が上位となっています。

・（18歳以上の障害福祉サービス未利用者）

- ・外出機会の減少（50.0%）、活動の機会の減少（25.7%）、困ったことはない（24.1%）、が上位となっています。

・（18歳未満の障害のある市民）

- ・外出機会の減少（69.5%）、活動の機会の減少（61.8%）、収入の減少や支出の増加（22.5%）、が上位となっています。

・（18歳以上の障害のない市民）

- ・外出機会の減少（67%）、活動の機会の減少（41.2%）、収入の減少や支出の増加（32.1%）、が上位となっています。

・（施設入所者）

- ・外出機会の減少（74.6%）、活動の機会の減少（56.3%）、その他（12%）、が上位となっています。

（2）手話が言語であるという認識について（p.146）

- ・18歳以上の障害福祉サービス利用者は知っているが 40.8%、知らないが 51.5%となっています。
- ・18歳以上の障害福祉サービス未利用者は知っているが 39.1%、知らないが 51.7%となっています。
- ・18歳未満の障害のある市民は知っているが 42%、知らないが 56.5%となっています。
- ・18歳以上の障害のない市民は知っているが 57.4%、知らないが 41.2%となっています。
- ・施設入所者は知っているが 6.3%、知らないが 85.2%となっています。

（3）コミュニケーション方法（p.84）

- ・18歳以上の障害福祉サービス利用者は口話（81.9%）、ジェスチャー（11.4%）、その他（10.5%）が上位となっています。
- ・18歳以上の障害福祉サービス未利用者は口話（89.1%）、その他（5.2%）、筆談（4.2%）が上位となっています。
- ・18歳未満の障害のある市民は口話（75.2%）、ジェスチャー（27.5%）、絵や写真（15.6%）が上位となっています。
- ・施設入所者は口話（56.3%）、ジェスチャー（31.0%）、その他（22.5%）が上位となっています。

（4）近くにいる障害や難病がある人（p.177）

- ・近くに障害のある人はいない（29.0%）、近所の人（15.5%）、同居していない家族・親族（14.1%）が上位となっています。